

議案第23号

令和2年度

大阪府阪南市下水道事業会計予算書

目 次

令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予算	1
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予算実施計画	5
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
	給 与 費 明 細 書	1 1
	債務負担行為に関する調書	1 9
令和元年度	阪南市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	2 0
令和元年度	阪南市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	2 2
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予定損益計算書（当年度分）	2 5
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	2 7
	注 記 表	3 0
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計予算説明書	3 2
令和 2 年度	阪南市下水道事業会計企業債償還明細書	4 0

令和2年度 阪南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度阪南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水整備済人口	28,220人
(2)	年間有収水量	2,312,000m ³
(3)	一日平均有収水量	6,334m ³
(4)	主要な建設改良事業	174,570千円
	イ 管路建設費	140,371千円
	ロ 流域下水道建設費負担金	34,199千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,116,747	千円
第1項 営業収益	429,438	千円
第2項 営業外収益	687,307	千円
第3項 特別利益	2	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,107,363	千円
第1項 営業費用	980,111	千円
第2項 営業外費用	125,251	千円
第3項 特別損失	1,001	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額321,793千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,455千円、損益勘定留保資金312,338千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		658,900千円
第1項 企業債		422,300千円
第2項 負担金		6,800千円
第3項 補助金		34,800千円
第4項 出資金		195,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		980,693千円
第1項 建設改良費		174,570千円
第2項 企業債償還金		806,123千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
阪南市水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	借入実行日から返済日まで	阪南市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合の回収不能元利金及び延滞利息に対して20,000千円の範囲内で、その損失を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間	その他
公共下水道事業	千円 68,000	政 府	普通貸借 (証書借入) 又は証券発行	年7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	年賦、半年賦元利均等又は元金均等償還する。	40年以内	5年以内	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	34,000	地方公共団体金融機構						
資本費平準化債	168,800	大 阪 府						
資本費平準化債借換債	151,500	銀 行						
		そ の 他						
合 計	422,300							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,135千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、371,000千円である。

令和2年3月3日提出

阪南市長 水野謙二

令和2年度 阪南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		千円		
			1,116,747		
			429,438		
		1. 下水道使用料		372,000	
			2. 他会計負担金	57,378	雨水処理に要する一般会計負担金
				60	指定業者登録更新手数料等
		2. 営業外収益		687,307	
			1. 他会計補助金	371,000	一般会計補助金
				2. 長期前受金戻入	316,301
		3. 特別利益	3. 雑収益		6
				2	
	1. 過年度損益修正益			1	
		2. その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 1,107,363	
	1. 営業費用		980,111	
		1. 管渠費	45,869	管路の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	1,293	大里川ポンプ場（泉南市）維持管理負担金
		3. 業務費	29,189	下水道使用料等徴収に要する費用
		4. 総係費	54,289	事業活動全般に要する費用
		5. 流域下水道維持管理負担金	220,363	流域下水道の維持管理に要する費用
		6. 減価償却費	629,108	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		125,251	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	115,241	企業債利息及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		1,001	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		2. その他特別損失	1	貸倒損失
	4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債		千円	
			658,900	
		1. 企業債	422,300	
		1. 建設改良企業債	102,000	建設改良事業に充てる企業債
		2. 資本費平準化債	320,300	
		2. 負担金	6,800	
		1. 受益者負担金	6,700	
		2. 工事負担金	100	
		3. 補助金	34,800	
		1. 国庫補助金	34,800	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
4. 出資金	195,000			
	1. 他会計出資金	195,000	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管路建設費	千円 980,693	
		2. 流域下水道建設費負担金	174,570	管渠の建設改良に要する費用
	2. 企業債償還金	1. 建設改良企業債元金償還金	140,371	流域下水道の建設改良に要する負担金
		2. 資本費平準化債元金償還金	34,199	
			806,123	
			522,768	企業債の元金償還金
			283,355	

令和2年度 阪南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,830
減価償却費	629,108
賞与引当金の増加・減少額(△)	155
長期前受金戻入額	△316,301
支払利息及び企業債取扱諸費	115,241
未収金の増加(△)・減少額	7,902
未払金の増加・減少額(△)	△28,608
預り金の増加・減少額(△)	△1,650
小計	411,677
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△115,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,436
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△79,095
無形固定資産の取得による支出	△19,609
補助金、負担金等による収入	37,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,717

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△806,123
一般会計からの出資金による収入	195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△188,823</u>
資金増減額	46,896
資金期首残高	77,901
資金期末残高	<u>124,797</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職 (人)		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定職員	(0) 6	0	27,100	19,140	46,240	10,535	56,775
	資本勘定職員	(0) 3	0	12,000	7,860	19,860	4,500	24,360
	合 計	(0) 9	0	39,100	27,000	66,100	15,035	81,135
前 年 度	損益勘定職員	(0) 6	0	27,110	18,660	45,770	10,305	56,075
	資本勘定職員	(0) 3	0	12,200	7,720	19,920	4,510	24,430
	合 計	(0) 9	0	39,310	26,380	65,690	14,815	80,505
比 較	損益勘定職員	(0) 0	0	△10	480	470	230	700
	資本勘定職員	(0) 0	0	△200	140	△60	△10	△70
	合 計	(0) 0	0	△210	620	410	220	630

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末・勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,650	2,610	690	1,200	17,930	920	50	1,100
	前 年 度	1,450	2,630	750	1,080	17,290	920	50	1,100
	比 較	200	△20	△60	120	640	0	0	0

児童手当	休日勤務手当	合 計
700	150	27,000
960	150	26,380
△260	0	620

※ ()内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 210	給与改定に伴う増減分	39	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	90		平均昇給率 0.916%
		その他の増減分	△ 339	異動等に伴う増減分 △ 339 千円 その他の増減分 千円	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増減 0人

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	620	制度改正に伴う増減分	203	給与改定に伴う増減分 地域手当 2 千円 時間外勤務手当 4 千円 休日勤務手当 1 千円 期末・勤勉手当 196 千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 平成31年4月 " " " " 給与改定実施時期 令和元年12月
		その他の増減分	417	扶養手当 200 千円 地域手当 △ 22 千円 住居手当 △ 60 千円 管理職手当 120 千円 期末・勤勉手当 444 千円 通勤手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 4 千円 児童手当 △ 260 千円 休日勤務手当 △ 1 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	338,111 円
	平均給与月額	427,398 円
	平均年齢	46.17 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	341,289 円
	平均給与月額	394,338 円
	平均年齢	45.74 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,500 円	158,500 円
短大卒	170,000 円	170,000 円
大学卒	186,900 円	186,900 円

(3) 級別職員数

区 分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級		7 級		8 級		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
令和2年 1月1日 現 在	人 0	% 0.0	人 1	% 11.1	人 3	% 33.4	人 2	% 22.2	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 0	% 0.0	人 9	% 100.0
平成31年 1月1日 現 在	人 0	% 0.0	人 1	% 11.1	人 2	% 22.2	人 3	% 33.4	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 1	% 11.1	人 0	% 0.0	人 9	% 100.0

※()内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事	主 事	総括主事	総括主査 主査 主 任	主 幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		その他 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		その他 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	463円
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)	100.0%
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率分 (月分)	職制上の段階・職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度 (再任用職員)	2.25	2.25	—	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	
前年度 (再任用職員)	2.225	2.225	—	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	
一般会計の制度 (再任用職員)	2.25	2.25	—	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	手当については一般会計より 支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
管理職手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等	国庫補助金	企業債	当年度分損益 勘定留保資金
公共下水道管路施設 等管理業務委託	千円 2,241	令和元年度	千円 0	令和2年度	千円 2,241	千円 2,241	千円 0	千円 0	千円 0
阪南市水洗便所改造 資金融資に伴う損失 補償	阪南市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合の回収不能元利金及び延滞利息に対して2,000万円の範囲内でその損失を補償する。	平成29年度) 令和元年度	0	借入実行日から返済日まで	限度額と同じ				

令和元年度 阪南市下水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	336,134	
(2) 他会計負担金	60,633	
(3) 国庫補助金	4,868	
(4) その他営業収益	1,730	403,365

2. 営業費用

(1) 管渠費	39,716	
(2) ポンプ場費	2,135	
(3) 普及指導費	833	
(4) 業務費	34,844	
(5) 総係費	59,662	
(6) 流域下水道維持管理負担金	188,572	
(7) 減価償却費	626,067	
(8) 資産減耗費	381	952,210

営 業 損 失

548,845

3.	営業外収益			
(1)	他会計補助金	364,549		
(2)	長期前受金戻入	315,569		
(3)	雑収益	10,144	690,262	
		<hr/>		
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	131,960		
(2)	雑支出	7,315	139,275	550,987
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			2,142
5.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	1	2	
		<hr/>		
6.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	927		
(2)	その他特別損失	1	928	△926
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			1,216
	前年度繰越欠損金			23,937
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<hr/>
				<hr/> <hr/>

令和元年度 阪南市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 2年 3月31日)

(税 抜) (単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,010	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	△312	6,365	
ハ	構築物	17,188,967		
	減価償却累計額	△992,995	16,195,972	
ニ	機械及び装置	33,209		
	減価償却累計額	△6,790	26,419	
ホ	車両及び運搬具	901		
	減価償却累計額	△325	576	
ヘ	工具器具及び備品	59		
	減価償却累計額	△26	33	
ト	建設仮勘定		3,780	
	有形固定資産合計			16,270,155

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,604,901	
ロ	その他無形固定資産		13,000	
	無形固定資産合計			2,617,901
	固定資産合計			18,888,056

2. 流動資産			
(1) 現金預金		77,901	
(2) 未収金	80,214		
貸倒引当金	<u>△3,382</u>	<u>76,832</u>	
流動資産合計			<u>154,733</u>
資産合計			<u>19,042,789</u>
	<u>負債の部</u>		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	<u>5,501,112</u>		
充てるための企業債			
企業債合計		<u>5,501,112</u>	
固定負債合計			5,501,112
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	<u>793,503</u>		
充てるための企業債			
企業債合計		793,503	
(2) 未払金		96,422	
(3) 賞与引当金		6,612	
(4) 預り金		<u>2,050</u>	
流動負債合計			898,587

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

10,885,211

△628,417

繰延収益合計

10,256,794

負債合計

16,656,493

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

資本金合計

2,384,042

2,384,042

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,975

資本剰余金合計

24,975

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

22,721

利益剰余金合計

△22,721

剰余金合計

2,254

資本合計

2,386,296

負債・資本合計

19,042,789

令和2年度 阪南市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(税 抜) (単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	338,182	
(2) 他会計負担金	57,378	
(3) その他営業収益	60	395,620
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 管渠費	43,563	
(2) ポンプ場費	1,176	
(3) 業務費	26,644	
(4) 総係費	52,906	
(5) 流域下水道維持管理負担金	200,330	
(6) 減価償却費	629,108	953,727
	<hr/>	<hr/>

営業損失

558,107

3.	営業外収益			
(1)	他会計補助金	371,000		
(2)	長期前受金戻入	316,301		
(3)	雑収益	6	687,307	
		<hr/>		
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	115,241		
(2)	雑支出	7,220	122,461	564,846
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			6,739
5.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	1	2	
		<hr/>		
6.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	910		
(2)	その他特別損失	1	911	△909
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			5,830
	前年度繰越欠損金			22,721
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 16,891

令和2年度 阪南市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税抜) (単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		37,010	
ロ	建物	6,677		
	減価償却累計額	<u>△468</u>	6,209	
ハ	構築物	17,270,526		
	減価償却累計額	<u>△1,495,063</u>	15,775,463	
ニ	機械及び装置	33,209		
	減価償却累計額	<u>△9,327</u>	23,882	
ホ	車両及び運搬具	901		
	減価償却累計額	<u>△487</u>	414	
ヘ	工具器具及び備品	59		
	減価償却累計額	<u>△39</u>	20	
ト	建設仮勘定		52,628	
	有形固定資産合計			<u>15,895,626</u>

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,511,819	
ロ	その他無形固定資産		<u>13,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,524,819</u>
	固定資産合計			<u>18,420,445</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

124,797

(2) 未収金

72,289

貸倒引当金

△3,382

68,907

流動資産合計

193,704

資 産 合 計

18,614,149

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,195,557

企業債合計

5,195,557

固定負債合計

5,195,557

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

715,235

企業債合計

715,235

(2) 未払金

130,607

(3) 賞与引当金

6,767

(4) 預り金

400

流動負債合計

853,009

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,923,175	
長期前受金収益化累計額		<u>△944,718</u>	
繰延収益合計			<u>9,978,457</u>
負債合計			16,027,023
	<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,579,042</u>	
資本金合計			2,579,042
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>24,975</u>		
資本剰余金合計		24,975	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>16,891</u>		
利益剰余金合計		<u>△16,891</u>	
剰余金合計			<u>8,084</u>
資本合計			<u>2,587,126</u>
負債・資本合計			<u><u>18,614,149</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については、「阪南市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4, 876, 405千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4, 643千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

本市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

特になし

令和2年度 阪南市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益				1,116,747	
	1. 営業収益			429,438	
		1. 下水道使用料		372,000	
			下水道使用料	372,000	
		2. 他会計負担金		57,378	
			雨水処理負担金	57,378	雨水処理維持負担金等
		3. その他営業収益		60	
			手数料	60	指定業者登録更新手数料等
	2. 営業外収益			687,307	
		1. 他会計補助金		371,000	
			一般会計補助金	371,000	
		2. 長期前受金戻入		316,301	
			長期前受金戻入	316,301	受贈財産評価額 193,812 受益者負担金 12,884 国庫補助金 108,301 府補助金 1,304
		3. 雑収益		6	
			その他雑収益	6	マンホールポンプ場用地占用料等
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	
	収益的収入合計			1,116,747	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用				1,107,363	
	1. 営業費用			980,111	
		1. 管渠費		45,869	
			給料	10,000	職員 2人
			手当等	5,900	扶養手当 450 地域手当 650 住居手当 150 管理職手当 720 期末・勤勉手当 3,150 通勤手当 400 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 150 児童手当 180 休日勤務手当 30
			賞与引当金繰入額	1,770	期末・勤勉手当(翌年度支給引当分) 1,470 法定福利費(翌年度支給引当分) 300
			法定福利費	3,100	共済組合事業主負担金
			燃料費	69	ガソリン・オイル代
			光熱水費	2,649	電気料金 2,305 上下水道料金 344
			通信運搬費	251	携帯電話使用料 18 マンホールポンプ場専用 233 回線使用料
			委託料	9,445	施設及び現況データ更新業務委託料 水質分析業務委託料 管路施設管理委託料 管路施設浚渫調査委託料 下水道台帳システム保守点検委託料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			使用料	30	埋蔵物調査システム使用料
			修繕費	105	公用車修繕費
			材料費	80	
			補償費	10	事故に伴う補償金
			保険料	60	下水道賠償責任保険料
			工事請負費	12,400	管路施設等改修工事
	2. ポンプ場費			1,293	
		負担金		1,293	大里川ポンプ場維持管理負担金
	3. 業務費			29,189	
		報償費		1,176	受益者負担金前納報奨金
		通信運搬費		12	郵送料
		委託料		28,001	電算処理委託料 下水道使用料徴収委託料 私設メータ検針業務委託料
	4. 総係費			54,289	
		給料		17,100	職員 4人
		手当等		9,260	扶養手当 1,000 地域手当 1,200 住居手当 200 管理職手当 480 期末・勤勉手当 5,400 通勤手当 200 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 350 児童手当 400 休日勤務手当 20
		賞与引当金繰入額		3,010	期末・勤勉手当（翌年度支給引当分） 2,510 法定福利費（翌年度支給引当分） 500
		法定福利費		6,635	共済組合事業主負担金 5,100 共済負担金追加費用 1,400 公務災害補償負担金 135

	報酬	130	経営戦略策定審議会委員報酬（5人）
	旅費	99	普通旅費 51 特別旅費 23 費用弁償 25
	備用品費	149	事務用消耗品費等
	燃料費	40	ガソリン・オイル代
	通信運搬費	231	郵送料 41 電話料金 190
	委託料	12,670	複写機パフォーマンスチャージ料 企業会計システム保守業務委託料 経営戦略策定業務委託料
	手数料	50	自動車登録手数料
	使用料	26	高速料金等使用料 20 駐車場使用料 6
	修繕費	54	公用車修繕費
	研修費	57	職員研修費
	食糧費	3	会議用お茶代
	厚生費	108	職員福利厚生費
	負担金	3,955	協議会等負担金 185 庁舎分室維持管理負担金 1,618 一般会計人件費負担金 2,152
	保険料	104	自動車損害保険料 36 自動車損害賠償責任保険料 68
	公課費	27	自動車重量税等
	貸倒引当金繰入額	581	貸倒引当金
	5. 流域下水道維持管理負担金	220,363	
	流域下水道維持管理負担金	220,363	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6. 減価償却費		629,108	
		有形固定資産減価償却費		504,936	建物 156 構築物 502,068 機械及び装置 2,537 車両及び運搬具 162 工具器具及び備品 13
		無形固定資産減価償却費		124,172	施設利用権
	2. 営業外費用			125,251	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		115,241	
		企業債利息		112,241	
		一時借入金利息		3,000	
		2. 消費税及び地方消費税		10,000	
		消費税及び地方消費税		10,000	
		3. 雑支出	その他雑支出	10	
	3. 特別損失			1,001	
		1. 過年度損益修正損	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		2. その他特別損失	その他特別損失	1	貸倒損失
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
		予備費		1,000	
収 益 的 支 出 合 計				1,107,363	

資 本 的 收 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入				658,900	
	1. 企業債			422,300	
		1. 建設改良企業債		102,000	
			建設改良企業債	102,000	公共下水道事業債 68,000 流域下水道事業債 34,000
		2. 資本費平準化債		320,300	
			資本費平準化債	320,300	資本費平準化債 168,800 資本費平準化債借換債 151,500
	2. 負担金			6,800	
		1. 受益者負担金		6,700	
			受益者負担金	6,700	
		2. 工事負担金		100	
			工事負担金	100	
	3. 補助金			34,800	
		1. 国庫補助金		34,800	
			国庫補助金	34,800	社会資本整備総合交付金 25,900 防災・安全社会資本整備交付金 8,900
	4. 出資金			195,000	
		1. 他会計出資金		195,000	
			一般会計出資金	195,000	
資 本 的 收 入 合 計				658,900	

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				980,693	
	1. 建設改良費			174,570	
		1. 管路建設費		140,371	
			給料	12,000	職員 3人
			手当等	7,860	扶養手当 200 地域手当 760 住居手当 340 期末・勤勉手当 5,400 通勤手当 320 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 600 児童手当 120 休日勤務手当 100
			法定福利費	4,500	共済組合事業主負担金 3,800 共済負担金追加費用 700
			報酬	952	会計年度任用職員（埋蔵文化財作業員）報酬
			旅費	60	普通旅費
			備用品費	145	事務用消耗品費等
			燃料費	63	ガソリン・オイル代
			委託料	53,713	ストックマネジメント計画に伴う管路調査及び 改築更新計画策定業務委託料 山中溪下出污水幹線実施計画策定 業務委託料
			使用料	53	Web建設単価標準版使用料
			賃借料	911	工事費積算システム賃貸借料
			修繕費	87	公用車修繕費
			材料費	7	材料費

		補償費	5,520	公共下水道工事汚水第2-1工区に伴う水道管移設工事 公共下水道工事汚水第2-2工区に伴う水道管移設工事 その他移設補償費
		工事請負費	54,500	公共下水道工事汚水第2-1工区（箱の浦） 公共下水道工事汚水第2-2工区（石田） 公共下水道工事汚水第2-3工区（黒田） 公共下水道工事に伴う埋蔵文化財調査工事 公共下水道接続等小工事
	2. 流域下水道建設 費負担金		34,199	
		流域下水道建設費負 担金	34,199	
	2. 企業債償還金		806,123	
	1. 建設改良企業債 元金償還金		522,768	
		建設改良企業債元金 償還金	522,768	公共下水道事業債元金償還金 305,128 流域下水道事業債元金償還金 215,100 公営企業会計適用債元金償還金 2,540
	2. 資本費平準化債 元金償還金		283,355	
		資本費平準化債元金 償還金	283,355	
資 本 的 支 出 合 計			980,693	

令和2年度 阪南市下水道事業会計企業債償還明細書

(単位：円)

借入年度	借入目的	借入先	年利率(%)	借入額	令和2年度償還所要額			令和2年度末未償還元金
					元金	利子	計	
平成 2	流域下水道債	大阪府	6.60	45,000,000	0	570,904	570,904	0
2	公共下水道債	大阪府	6.60	30,000,000	0	380,607	380,607	0
3	〃	大阪府	5.50	54,000,000	0	566,773	566,773	0
3	流域下水道債	大阪府	5.50	87,000,000	0	924,736	924,736	0
4	公共下水道債	財務省	4.90	479,800,000	29,323,380	4,173,012	33,496,392	63,082,242
4	〃	公営企業金融公庫	4.45	35,400,000	2,394,309	80,203	2,474,512	0
4	〃	公営企業金融公庫	4.50	144,800,000	9,837,284	333,240	10,170,524	0
4	〃	大阪府	4.40	90,000,000	0	763,290	763,290	0
4	流域下水道債	公営企業金融公庫	4.50	203,600,000	13,831,982	468,560	14,300,542	0
4	〃	大阪府	4.40	120,000,000	0	1,011,802	1,011,802	0
4	〃	財務省	4.10	715,000,000	40,306,132	5,680,682	45,986,814	108,221,397
5	公共下水道債	公営企業金融公庫	4.40	120,100,000	7,742,542	612,256	8,354,798	8,086,961
5	〃	公営企業金融公庫	4.35	59,200,000	3,801,328	297,092	4,098,420	3,968,485
5	流域下水道債	公営企業金融公庫	4.40	229,300,000	14,782,389	1,168,947	15,951,336	15,439,968
5	〃	財務省	4.30	393,700,000	22,042,843	3,811,341	25,854,184	72,045,080
5	公共下水道債	大阪府	4.30	28,000,000	0	233,613	233,613	0
5	流域下水道債	大阪府	4.30	73,000,000	0	600,718	600,718	0
5	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	4.10	391,000,000	21,598,761	3,549,273	25,148,034	70,313,796
6	〃	郵貯・簡保管理機構	3.85	327,400,000	17,113,251	3,397,409	20,510,660	75,368,655
6	〃	公営企業金融公庫	3.95	121,400,000	7,258,670	823,942	8,082,612	15,397,536
6	〃	公営企業金融公庫	3.90	53,200,000	3,169,514	355,024	3,524,538	6,718,393

平成	6	公共下水道債	大 阪 府	3.85	64,000,000	3,338,071	1,167,628	4,505,699	14,687,881
	6	流域下水道債	財 務 省	3.85	176,300,000	9,215,229	1,829,455	11,044,684	40,584,892
	6	〃	公営企業金融公庫	3.95	68,800,000	4,113,645	466,945	4,580,590	8,726,116
	6	〃	大 阪 府	3.85	61,000,000	3,181,599	1,112,894	4,294,493	13,999,387
	7	公共下水道債	公営企業金融公庫	3.45	117,600,000	6,552,405	896,503	7,448,908	21,057,275
	7	〃	公営企業金融公庫	3.45	57,000,000	3,175,910	434,530	3,610,440	10,206,333
	7	〃	大 阪 府	3.40	2,000,000	98,216	34,882	133,098	543,502
	7	流域下水道債	財 務 省	3.40	152,800,000	7,514,798	1,607,260	9,122,058	41,620,428
	7	〃	公営企業金融公庫	3.45	74,600,000	4,156,543	568,699	4,725,242	13,357,762
	7	〃	大 阪 府	3.40	34,000,000	1,669,678	592,991	2,262,669	9,239,526
	7	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	3.30	349,700,000	16,831,459	3,819,941	20,651,400	103,097,778
	8	〃	公営企業金融公庫	2.65	54,800,000	2,821,523	375,767	3,197,290	12,059,097
	8	〃	公営企業金融公庫	2.65	51,000,000	2,625,870	349,710	2,975,580	11,222,884
	8	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.65	59,900,000	3,084,110	410,738	3,494,848	13,181,385
	8	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.60	221,600,000	10,172,649	1,937,585	12,110,234	66,876,567
	8	流域下水道債	大 阪 府	2.60	56,000,000	2,568,729	785,467	3,354,196	16,877,280
	8	〃	財 務 省	2.50	125,600,000	5,668,227	1,118,601	6,786,828	40,484,052
	9	公共下水道債	公営企業金融公庫	2.10	73,000,000	3,563,438	454,756	4,018,194	18,977,830
	9	〃	公営企業金融公庫	2.05	43,800,000	2,132,678	265,336	2,398,014	11,340,942
	9	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.10	79,300,000	3,870,967	494,003	4,364,970	20,615,644
	9	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.00	222,400,000	9,726,259	1,621,803	11,348,062	73,783,419
	9	流域下水道債	財 務 省	2.00	150,900,000	6,599,336	1,100,406	7,699,742	50,062,579
	10	公共下水道債	公営企業金融公庫	1.80	88,100,000	4,160,026	534,832	4,694,858	26,588,192
	10	〃	公営企業金融公庫	1.75	44,000,000	2,073,307	258,741	2,332,048	13,227,928

借入年度	借入目的	借入先	年利率 (%)	借入額	令和2年度償還所要額			令和2年度末 未償還元金
					元金	利子	計	
平成10	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.80	60,300,000	2,847,328	366,066	3,213,394	18,198,274
10	〃	財務省	1.70	113,400,000	4,817,807	769,129	5,586,936	41,624,504
10	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.90	246,300,000	10,428,895	1,993,359	12,422,254	97,079,656
11	〃	公営企業金融公庫	2.00	11,600,000	541,407	90,277	631,684	4,107,115
11	〃	公営企業金融公庫	2.00	68,700,000	3,206,436	534,656	3,741,092	24,324,030
11	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.00	23,500,000	1,096,815	182,889	1,279,704	8,320,447
11	〃	財務省	2.00	48,600,000	2,042,499	437,339	2,479,838	20,332,520
11	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	163,000,000	6,792,233	1,621,741	8,413,974	72,122,710
12	〃	公営企業金融公庫	1.35	8,800,000	396,786	49,572	446,358	3,374,018
12	〃	公営企業金融公庫	1.35	76,200,000	3,435,807	429,241	3,865,048	29,215,939
12	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.40	28,200,000	1,273,034	165,278	1,438,312	10,849,687
12	〃	財務省	1.60	37,200,000	1,526,094	285,158	1,811,252	16,676,386
12	〃	財務省	1.60	21,000,000	861,504	160,978	1,022,482	9,414,086
12	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.60	176,800,000	7,253,047	1,355,275	8,608,322	79,257,650
13	〃	公営企業金融公庫	2.00	71,400,000	3,202,422	685,700	3,888,122	31,879,241
13	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.00	19,300,000	865,641	185,351	1,050,992	8,617,217
13	〃	財務省	2.10	16,200,000	654,230	182,006	836,236	8,175,355
13	〃	財務省	2.10	23,000,000	928,847	258,401	1,187,248	11,606,988
13	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	146,300,000	5,908,269	1,643,659	7,551,928	73,830,536
14	〃	公営企業金融公庫	0.95	118,400,000	5,186,591	556,267	5,742,858	54,661,443
14	流域下水道債	公営企業金融公庫	1.00	56,200,000	2,462,579	278,739	2,741,318	26,025,271
14	〃	財務省	0.90	8,400,000	335,297	40,671	375,968	4,267,447

平成14	流域下水道債	財務省	0.90	43,000,000	1,716,399	208,203	1,924,602	21,845,271
14	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	1.10	164,100,000	6,543,507	982,279	7,525,786	84,385,957
15	〃	公営企業金融公庫	2.10	65,800,000	2,833,586	788,292	3,621,878	35,408,872
15	流域下水道債	公営企業金融公庫	2.10	28,500,000	1,227,313	341,433	1,568,746	15,336,668
15	〃	財務省	2.10	20,800,000	805,627	268,057	1,073,684	12,159,389
15	〃	財務省	2.10	2,800,000	108,450	36,086	144,536	1,636,842
15	公共下水道債	郵貯・簡保管理機構	2.10	111,600,000	4,322,499	1,438,233	5,760,732	65,239,797
16	〃	公営企業金融公庫	2.00	23,700,000	1,001,384	289,212	1,290,596	13,708,308
16	〃	公営企業金融公庫	2.00	40,700,000	1,719,676	496,662	2,216,338	23,541,271
16	〃	郵貯・簡保管理機構	2.00	150,300,000	5,718,351	1,950,775	7,669,126	93,242,941
17	〃	公営企業金融公庫	2.20	59,800,000	2,462,659	864,355	3,327,014	37,438,485
17	〃	郵貯・簡保管理機構	2.30	98,700,000	3,636,575	1,576,703	5,213,278	65,819,679
17	流域下水道債	財務省	2.30	3,200,000	117,904	51,118	169,022	2,133,971
18	公共下水道債	公営企業金融公庫	2.10	54,600,000	2,208,438	796,950	3,005,388	36,290,826
18	〃	郵貯・簡保管理機構	2.10	80,800,000	2,939,437	1,231,415	4,170,852	56,430,439
18	流域下水道債	財務省	2.10	25,000,000	909,480	381,006	1,290,486	17,459,913
19	公共下水道債	財務省	2.20	41,100,000	1,455,453	690,685	2,146,138	30,301,197
19	〃	公営企業金融公庫	2.20	50,100,000	1,974,860	812,488	2,787,348	35,447,430
19	流域下水道債	財務省	2.20	14,100,000	499,315	236,951	736,266	10,395,301
20	公共下水道債	市町村振興協会	0.90	29,700,000	2,487,100	16,699	2,503,799	0
20	流域下水道債	市町村振興協会	0.90	39,500,000	3,279,574	22,226	3,301,800	0
20	公共下水道債	市町村振興協会	1.10	20,100,000	1,340,000	55,280	1,395,280	4,020,000
20	流域下水道債	市町村振興協会	1.10	52,500,000	3,500,000	144,370	3,644,370	10,500,000
20	〃	財務省	2.10	6,100,000	212,612	101,942	314,554	4,694,598

借入年度	借入目的	借入先	年利率(%)	借入額	令和2年度償還所要額			令和2年度末未償還元金
					元金	利子	計	
平成20	公共下水道債	財務省	2.10	40,100,000	1,399,111	670,829	2,069,940	30,893,151
20	〃	地方公共団体金融機構	2.10	21,800,000	845,676	354,278	1,199,954	16,235,030
21	〃	財務省	2.00	38,500,000	1,326,047	638,433	1,964,480	30,925,499
21	流域下水道債	財務省	2.00	4,200,000	144,660	69,646	214,306	3,373,691
21	公共下水道債	地方公共団体金融機構	2.00	24,600,000	847,292	407,934	1,255,226	19,760,191
21	資本費平準化債	きのくに信用金庫	1.58	172,600,000	106,605,890	844,493	107,450,383	0
22	〃	池田泉州銀行	2.40	150,600,000	55,229,690	664,572	55,894,262	0
22	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.80	62,800,000	2,158,446	972,102	3,130,548	52,384,360
22	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.80	5,900,000	202,784	91,328	294,112	4,921,460
22	資本費平準化債	りそな銀行	2.50	60,000,000	3,529,400	989,928	4,519,328	37,058,900
22	〃	大阪信用金庫	2.50	60,000,000	3,529,400	995,367	4,524,767	37,058,900
22	〃	池田泉州銀行	2.50	60,700,000	3,570,580	1,006,979	4,577,559	37,491,230
23	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.60	47,800,000	1,645,638	681,724	2,327,362	41,371,913
23	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.60	2,300,000	79,183	32,803	111,986	1,990,699
23	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.20	179,400,000	10,163,421	1,534,011	11,697,432	120,204,061
24	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	85,900,000	2,973,501	1,110,693	4,084,194	77,102,513
24	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	5,600,000	193,848	72,410	266,258	5,026,474
24	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.00	168,000,000	9,484,478	1,286,290	10,770,768	121,509,694
25	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	104,400,000	3,563,826	1,399,968	4,963,794	97,321,722
25	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1.40	27,200,000	928,506	364,744	1,293,250	25,355,851
25	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	1.00	203,700,000	11,385,787	1,673,769	13,059,556	158,830,434
26	公共下水道債	地方公共団体金融機構	1.20	91,600,000	3,162,196	1,089,742	4,251,938	88,437,804

平成 2 6	流域下水道債	地方公共団体金融機構	1. 20	21, 900, 000	756, 027	260, 539	1, 016, 566	21, 143, 973
2 6	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0. 80	209, 600, 000	11, 743, 719	1, 467, 695	13, 211, 414	174, 648, 268
2 7	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 20	108, 100, 000	0	216, 200	216, 200	108, 100, 000
2 7	〃	地方公共団体金融機構	0. 20	15, 800, 000	0	31, 600	31, 600	15, 800, 000
2 7	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0. 20	8, 200, 000	0	16, 400	16, 400	8, 200, 000
2 7	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	0. 10	228, 400, 000	13, 341, 439	211, 737	13, 553, 176	201, 730, 454
2 7	公営企業会計適用債	池田泉州銀行	0. 098	3, 000, 000	300, 000	1, 842	301, 842	1, 650, 000
2 8	資本費平準化債	りそな銀行	1. 47	31, 400, 000	3, 140, 000	287, 696	3, 427, 696	17, 270, 000
2 8	〃	池田泉州銀行	1. 47	31, 400, 000	3, 140, 000	289, 277	3, 429, 277	17, 270, 000
2 8	〃	大阪信用金庫	1. 47	31, 400, 000	3, 140, 000	289, 277	3, 429, 277	17, 270, 000
2 8	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0. 30	22, 900, 000	0	68, 700	68, 700	22, 900, 000
2 8	〃	財務省	0. 60	138, 100, 000	0	828, 600	828, 600	138, 100, 000
2 8	流域下水道債	財務省	0. 60	12, 600, 000	0	75, 600	75, 600	12, 600, 000
2 8	資本費平準化債	財務省	0. 30	131, 500, 000	7, 551, 179	388, 841	7, 940, 020	123, 948, 821
2 8	公営企業会計適用債	紀陽銀行	0. 234	9, 000, 000	900, 000	15, 310	915, 310	5, 850, 000
2 9	公共下水道債	りそな銀行	1. 65	33, 100, 000	0	546, 149	546, 149	33, 100, 000
2 9	〃	池田泉州銀行	1. 65	33, 000, 000	0	544, 499	544, 499	33, 000, 000
2 9	〃	大阪信用金庫	1. 65	33, 000, 000	0	544, 499	544, 499	33, 000, 000
2 9	流域下水道債	りそな銀行	1. 65	3, 300, 000	0	54, 449	54, 449	3, 300, 000
2 9	〃	池田泉州銀行	1. 65	3, 400, 000	0	56, 099	56, 099	3, 400, 000
2 9	〃	大阪信用金庫	1. 65	3, 400, 000	0	56, 099	56, 099	3, 400, 000
2 9	資本費平準化債	りそな銀行	1. 65	26, 900, 000	0	443, 849	443, 849	26, 900, 000
2 9	〃	池田泉州銀行	1. 65	26, 900, 000	0	443, 849	443, 849	26, 900, 000
2 9	〃	大阪信用金庫	1. 65	26, 900, 000	0	443, 849	443, 849	26, 900, 000

借入年度	借入目的	借入先	年利率 (%)	借入額	令和2年度償還所要額			令和2年度末 未償還元金
					元金	利子	計	
平成29	資本費平準化債	大阪信用金庫	0.30	49,900,000	0	149,699	149,699	49,900,000
29	公営企業会計適用債	大阪信用金庫	0.30	13,400,000	1,340,000	31,163	1,371,163	9,380,000
29	資本費平準化債	りそな銀行	1.63	33,000,000	3,300,000	388,908	3,688,908	21,450,000
29	〃	池田泉州銀行	1.63	33,000,000	3,300,000	391,045	3,691,045	21,450,000
29	〃	大阪信用金庫	1.63	33,000,000	3,300,000	391,045	3,691,045	21,450,000
30	〃	りそな銀行	1.65	30,900,000	3,090,000	419,473	3,509,473	23,175,000
30	〃	池田泉州銀行	1.65	30,900,000	3,090,000	421,777	3,511,777	23,175,000
30	〃	大阪信用金庫	1.65	30,900,000	3,090,000	421,777	3,511,777	23,175,000
30	〃	地方公共団体金融機構	0.30	296,600,000	0	889,800	889,800	296,600,000
30	公共下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	86,300,000	0	431,500	431,500	86,300,000
30	流域下水道債	地方公共団体金融機構	0.50	44,200,000	0	221,000	221,000	44,200,000
30	〃	地方公共団体金融機構	0.50	3,100,000	0	15,500	15,500	3,100,000
30	公共下水道債	りそな銀行	1.52	10,400,000	5,200,000	59,333	5,259,333	0
30	〃	池田泉州銀行	1.52	10,400,000	5,200,000	59,441	5,259,441	0
30	〃	大阪信用金庫	1.52	10,400,000	5,200,000	59,441	5,259,441	0
30	流域下水道債	りそな銀行	1.52	10,500,000	5,250,000	59,903	5,309,903	0
30	〃	池田泉州銀行	1.52	10,500,000	5,250,000	60,013	5,310,013	0
30	〃	大阪信用金庫	1.52	10,500,000	5,250,000	60,013	5,310,013	0
30	公共下水道債	りそな銀行	1.52	2,800,000	933,332	24,796	958,128	933,336
30	〃	池田泉州銀行	1.52	2,800,000	933,332	24,854	958,186	933,336
30	〃	大阪信用金庫	1.52	2,800,000	933,332	24,855	958,187	933,336
30	流域下水道債	りそな銀行	1.52	4,500,000	1,500,000	39,852	1,539,852	1,500,000

平成30	流域下水道債	池田泉州銀行	1.52	4,500,000	1,500,000	39,946	1,539,946	1,500,000
30	〃	大阪信用金庫	1.52	4,500,000	1,500,000	39,946	1,539,946	1,500,000
令和元	資本費平準化債	りそな銀行	1.55	28,500,000	2,850,000	407,498	3,257,498	24,225,000
元	〃	池田泉州銀行	1.55	28,500,000	2,850,000	409,738	3,259,738	24,225,000
元	〃	大阪信用金庫	1.55	28,500,000	2,850,000	409,738	3,259,738	24,225,000
元	〃	地方公共団体金融機構	0.20	166,300,000	0	332,600	332,600	166,300,000
元	公共下水道債	未定	(2.00)	24,600,000	12,300,000	428,645	12,728,645	12,300,000
元	流域下水道債	未定	(2.00)	35,700,000	17,850,000	622,060	18,472,060	17,850,000
元	公共下水道債	未定	(0.70)	81,700,000	0	558,581	558,581	81,700,000
元	流域下水道債	未定	(0.70)	11,000,000	0	75,206	75,206	11,000,000
2	資本費平準化債	未定	(2.00)	50,100,000	5,010,000	505,117	5,515,117	45,090,000
2	〃	未定	(2.00)	101,400,000	5,070,000	1,022,334	6,092,334	96,330,000
2	〃	未定	(0.50)	168,800,000	0	113,304	113,304	168,800,000
2	公共下水道債	未定	未定	68,000,000	0	0	0	68,000,000
2	流域下水道債	未定	未定	34,000,000	0	0	0	34,000,000
合 計				13,406,300,000	806,122,544	112,240,668	918,363,212	5,910,793,968